

2021年3月期 決算発表資料

2021年6月7日

会社名 宇部三菱セメント株式会社

代表者 取締役社長 井本 充彦

問合せ先責任者 総務部長 椎木 耕造

TEL(03) 3518 6671

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 損益 (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2021年3月期	113,264	389	113	97
2020年3月期	119,467	1,121	913	567

(2) 販売数量 (%表示は対前期増減率)

	国内※		輸出		販売計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%
2021年3月期	11,568	△6.9	4,822	10.3	16,390	△2.4
2020年3月期	12,426	△4.9	4,371	0.5	16,797	△3.5
2019年3月期	13,064	1.1	4,350	△4.7	17,414	△0.4

※国内販売には、固化材を含みます。

2. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

未定

3. 当社業績の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当期のセメント国内需要については、新型コロナウイルス感染症の流行によって首都圏を中心に建設工事の一時中断や遅延が見られたほか、住宅着工戸数の減少や企業の設備投資先送りなど民間建設需要が減少したことに加え、東北における震災復興需要の終息、福岡における再開発の遅れや熊本地震の復旧・復興工事の一巡等の影響により需要が伸び悩み、セメント協会が想定していた41,000千トンを下回る38,650千トン(前期比94.4%)となりました。

固化材の国内需要については、北海道における新幹線関連工事や、東北における防災・減災対策工事が好調であったものの、首都圏を中心とした需要の減少や、熊本地震の復旧・復興工事の一巡等の影響により、前期を下回る7,688千トン(前期比97.1%)となりました。

輸出については、新型コロナウイルス感染症の流行により主要輸出先のシンガポール、豪州向けが上期に一時期停止・減少しましたが、同流行からいち早く回復した中国向けが大幅に増加したことに加え、下期からはシンガポール向けがほぼ回復したことから、全社輸出数量は前期を上回る11,113千トン（前期比105.5%）となりました。

このような状況の下、当社のセメント国内販売数量は、前期を858千トン下回る11,568千トン（含む固化材、前期比93.1%）となりましたが、輸出数量は、前期を451千トン上回る4,822千トン（前期比110.3%）となりました。

国内販売価格については、燃料費の高騰やサービスステーション（以下SS）設備、タンカーの維持更新等の投資を背景として、2018年度に打ち出した1,000円/トン以上の値上げに引き続き取り組んでまいりました。交渉は長引いているものの現時点で8割超の需要家から有額回答を得ている状況にあります。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は1,132億64百万円（前期比94.8%）、営業利益は3億89百万円（前期は11億21百万円の営業利益）、経常利益は1億13百万円（前期は9億14百万円の経常利益）、当期純利益は97百万円（前期は5億67百万円の当期純利益）となりました。

（2）対処すべき課題

①収益対策

2021年度の基本予算に関しては、セメント国内需要は、住宅投資や企業の設備投資等民間需が伸び悩むことが懸念される一方、政府が2020年12月に15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策」を打ち出す等、官需は一定程度の下支えが期待できることを考慮し、39,000千トンと想定し策定しました。

このような状況の下、当社としては、より強固な経営基盤確立のために需要環境に応じた安定供給体制を構築するとともに、販売数量対策、販売価格対策、適正なコスト対策を講じていきます。そのための具体的な課題は次の通りです。

- ・販売数量については、既存ユーザーとの信頼関係強化、互惠関係を活用したゼネコン営業強化等の施策を講ずることで、次期予算数量の達成を目指してまいります。
- ・販売価格については、当期に取り組んだセメント・固化材の値上げを継続実施し、目標達成に向け引き続き取り組んでまいります。
- ・コスト対策については、投資案件を厳選するとともに、販売管理費の適正化及び最適な人員体制の構築等適切な対策を講じてまいります。

②両メーカーによるセメント事業の統合

宇部興産㈱と三菱マテリアル㈱は、2022年4月を目途に当社を含む両社のセメント事業及びその関連事業等の統合（以下、「本統合」）を実施することを決め、両社間で統合契約書（最終契約書）を2020年9月29日に締結致しました。

今後、両社において定時株主総会での本統合の承認取得を行なったうえで、2022年4月に統合予定です。

なお、当社は統合に向け、統合新社発足に伴う当社としての課題整理と対策実行と併せ、両メーカーと協同で統合新社に関わる課題整理と対策実行を進めてまいります。

③ガバナンス体制の強化

ガバナンス体制の強化は事業活動上最重要課題の一つであります。当社は、コミュニケーションの向上・活性化を通じて事業活動におけるガバナンスの実効性を確保するために、2018年にガバナンス実施計画を体系化し、年度毎の運用を行っております。

ガバナンス実施計画は、行動指針の教育・浸透を横断的な取組みとしつつ、「安全・衛生・防災」、「コンプライアンス」、「品質」、「コミュニケーション」、「人材育成・教育」の観点から計画的に各種の施策を講じております。

以 上